市政を問う

代表質問では会派を代表して５人の議員から市長と教育長の31年度施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では15人の議員から広範な市政課題についての質問がありました。

代表質問

盛友会　遠藤　政幸

31年度予算編成の特徴

問　31年度は積極型の予算編成により、一般会計総額で過去最大規模の1115億円を計上した。「歴史と未来につながる盛岡に暮らす心地よさ実感予算」としたが、予算編成に当たっての特徴は。

答　市民サービス水準の充実や向上を目指すとともに、特定財源の有効活用など財政健全化にも配慮し、総合計画の各施策推進のため、積極的な予算化に努めた。

130周年記念事業への期待

問　31年度は市制施行130周年の節目の年で、いわて盛岡シティマラソン2019、盛岡国際俳句大会、伝統的工芸品月間国民会議全国大会など、未来につながる事業に取り組むが、期待する効果は。

答　本市が持つ魅力や価値などの優位性を生かし、国内外に発信する貴重な機会であり、にぎわいの創出など、持続可能な都市活動に寄与するものと考える。

市制施行130周年記念のロゴマーク

市政クラブ　中村　亨

いじめ防止への環境づくり

問　未来を担う子どもたちの健やかな成長のため、社会全体でいじめ防止に取り組む環境づくりを進めるべきだと考えるが、見解は。

答　いじめは、当事者間の問題とせず、周りの児童生徒や教職員、保護者、地域の大人も含め、社会全体で許容しない雰囲気づくりが大切である。「いじめ防止対策推進法」に基づき、学校と家庭、地域が連携して対策を推進する。

食の安全を確保する施策

問　食料自給率が低下し、輸入農産物が増えている今こそ、食育や地産地消につながる取り組みが重要である。食の安全条例の制定や、有機農業推進施策を進めては。

答　「岩手県食の安全安心推進条例」に基づき、県とともに食の安全確保に取り組んでいる。有機農業に取り組む農業者組織に対し、国の環境保全型農業直接支払交付金を活用し、支援を行っている。

食の安全・安心を確保する施策を

日本共産党市議団　庄子　春治

消費税増税の中止

問　報道機関の調査によると、８割以上の県民が景気回復を実感できず、個人消費も落ち込んでいる。この状況で消費税増税を行うべきではないと考えるが、所見は。

答　国の報告では県内経済は緩やかに回復しつつあり、景気への影響を考慮したプレミアム付商品券発行などの対策も講じる。社会保障の財源として見込まれており、消費税率引き上げは必要である。

ごみ処理広域化の撤回・中止

問　盛岡広域８市町でのごみ処理広域化は、各市町と住民の間で培った分別収集体制を無視し、ごみ減量・資源化に逆行している。広域化は撤回・中止すべきでは。

答　既存のごみ焼却施設の老朽化、ブロック全体の経済性や環境負荷、人口減少などを勘案し、循環型社会の形成を目指す必要があることから、今後も関係市町と緊密に連携し、広域化を進める。

創盛会　村上　貢一

新産業等用地整備の方向性

問　ものづくりの新たな拠点として道明地区に整備する新産業等用地へ期待が高まるが、誘致の取り組み状況と企業集積の方向性は。

答　首都圏でのセミナー開催など積極的な誘致活動を行い、数社から問い合わせがある。市工業振興ビジョンでリーディング産業と位置付ける食料品製造業や、成長分野の医療福祉機器製造業などの研究開発型企業の集積を図る。

目指す盛岡の未来像

問　岩手医科大学の移転に伴い、内丸地区の再開発を考慮した立地適正化計画の策定が必要だと考える。計画が目指す未来の盛岡とは。

答　内丸地区は社会経済活動の中心として維持し、市民の利便性などを図るため、官公庁施設との整合を踏まえ利活用すべきだと考える。市民生活を守り、まちづくりの基本理念「心を育む，歴史と風格のあるまち盛岡」を創造する。

盛岡の未来が見える計画策定を

公明党　伊達　康子

救急医療体制の現状

問　岩手医科大学付属病院の移転に伴い、市の救急医療体制は大きく変化する。市立病院の救急対応強化策が報じられているが、救急車台数や、救急隊配備時の救急出動件数の現状と課題への所見は。

答　「消防力の整備指針」の基準台数に対し、救急車１台が不足している。仙北出張所の救急出動件数が増加傾向にあることから、対象区域の体制強化が必要である。

行政手続き簡素化の検討状況

問　死亡に関する行政手続きは、関係課が20部署にも及び、遺族の負担が大きい。窓口一元化などの要望に応えるため、手続き簡素化に関するプロジェクトチームを設置すべきだと考えるが、見解は。

答　各種窓口の担当部署からなる、全庁横断的な組織である「窓口サービス向上推進委員会」を利用し、死亡に関する行政手続き簡素化の実現に向け、検討していく。

くらしと社会

盛友会　宮川　寿

防犯カメラの映像提供

問　市が策定予定の防犯カメラに関するガイドラインに示されていない場合では、第三者への映像提供が制限されるのか。また、提供の判断に迷う場合の相談先は。

答　ガイドラインは法令などを参考に基準を示し協力を求めるもので、反すれば罰則に該当する場合があることなど市民に周知する。映像の提供は、各管理責任者が適切に判断する必要がある。

日本共産党市議団　髙橋　和夫

自衛官募集の要請文書

問　自衛隊法などにより、防衛省は自治体に対し、自衛官募集の協力要請ができるとされており、名簿の提供については、求めることができるとしているのみで、自治体に提出の義務はないと考えるが、防衛省からの要請の内容は。

答　自衛官募集に必要な募集対象者の情報として、当該年度に18歳になる人の氏名、生年月日、性別、住所の提供を依頼された。

自衛官募集の協力内容

問　防衛省の自衛官募集に関して、多くの自治体が募集対象者の個人情報を紙や電子媒体、住民基本台帳の閲覧などにより提供しており、極めて重大な問題だと考えるが、本市の協力内容は。

答　自衛隊法および同法施行令を根拠として、市個人情報保護条例の規定により、28年度以降は18歳になる男女の情報について紙媒体で提供を行っている。

市政クラブ　鈴木　一夫

時間軸を考慮した市政戦略

問　2040年の市の推計人口は約24万８千人とされており、人口増加を見越して策定した従来の計画を改め、実現可能な戦略に修正すべきだと考えるが、見解は。

答　将来推計人口を起点とし、時間軸を考慮したまちづくりを描く手法は、重要な視点であると考

える。市総合計画の実施計画の随時見直しの中で反映し、見通しが難しい事業は適宜修正している。

ロボットによる業務効率化

問　データ入力などの単純作業をロボットなどで自動化するロボティック・プロセス・オートメーションを導入し、時間短縮と業務の効率化を図っている自治体がある。本市も導入を検討しては。

答　全国の自治体で多くの実証実験が行われ、データ処理などで職員の業務効率化に効果が見込まれる。今後国の動向や先進事例を参考に、導入に向けて検討する。

盛　友　会　｜　田山　俊悦

自治公民館整備事業補助金

問　公民館を活用した高齢者のサロン活動は、地域の交流の場であり、生きがいづくりにつながっている。今後活動を継続するためにも、設置要望の多い椅子などを補助金の対象とすべきだと考えるが、検討状況は。

答　補助制度創設時に比べ、高齢化などにより需要が変化していることを踏まえ、31年度から椅子や机も補助対象とする予定である。

公　明　党　｜　池野　直友

盛岡らしいプレミアム付商品券

問　消費税引き上げが消費に与える影響の緩和や、地域における消費の下支えを目的として、プレミアム付商品券事業を実施するが、盛岡らしい事業に拡大する考えは。

答　国の全額補助により行う事業ではあるが、商品券購入の引換券の表紙などに盛岡らしいロゴを入れて印刷するなど、盛岡の宣伝につながるものを盛り込みたいと考えている。

盛　友　会　｜　村田　芳三

スポーツ界の暴力行為根絶宣言

問　県立高校の運動部員が自殺で亡くなった事件を繰り返さないため、平成25年の「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」を参考とし、本市でも早急に根絶宣言を行うべきだと考えるが、所見は。

答　人権尊重の立場から、あらゆる分野で暴力行為の根絶を目指しており、スポーツに携わる全ての人が自らを律する行動について、支援する方法を研究していく。

サッカー競技場のナイター設備

問　グルージャ盛岡のホームスタジアムであるいわぎんスタジアムは、Ｊリーグの規約変更によりナイター設備の設置が必要となる。設置に対する見解は。

答　８億円以上の工事費が必要であり、公の補助が見込めず市の財政負担が大きいほか、天然芝への影響も考慮を要する。県への予算要望や、民間の協賛金活用など、他機関との連携を検討する。

教育と文化

公　明　党　｜　小林　正信

ＳＮＳ相談窓口でいじめ防止

問　若者の身近な相談手段は会員制交流サイト（ＳＮＳ）であり、先進自治体の取り組みの成果を受け、国の31年度予算にいじめ防止のためのＳＮＳ相談体制の充実に係る費用が計上されたと聞く。本市でも導入計画を策定すべきでは。

答　ＳＮＳによる相談の導入は、気軽に相談できる機会が増え、有効だと考える。31年度にメールを活用した相談に試験的に取り組む。

日本共産党市議団　｜　神部　伸也

市民参加の図書館づくり

問　市立図書館は大規模改修を行い、現在の場所に存続する方向性が示された。改修を最低限にとどめ、市民参加で将来構想を見直し、検討する場を設けるべきでは。

答　一層の費用増加につながるほか、施設や設備の老朽化への対応が急務であるため考えていないが、大規模改修によって将来にわたり多くの市民に愛され、魅力ある施設となるよう取り組む。

日本共産党市議団　｜　鈴木　礼子

小学校給食自校方式の堅持

問　盛岡地域の小学校給食の自校方式の堅持には、多くの署名が寄せられた。第二次学校給食施設整備実施計画の策定に当たっては、これらの声を尊重し、対応すべきだと考えるが、所見は。

答　多様な意見を参考にしながら、市立小中学校学校給食基本方針に定める「共同調理場を中心とした供給体制を構築する」という方針に基づき、計画を策定する。

農業・商業・工業

公　明　党　｜　小林　正信

新たな産業振興プロジェクト

問　新産業等用地の整備が順調に進んでいる状況を踏まえ、新たな産業振興プロジェクトを立ち上げ、多分野にわたる課題解決に取り組むべきだと考えるが、所見は。

答　31年度は成長分野拠点形成支援事業に取り組み、成長が見込まれる医療福祉機器製造業の振興を図るとともに、県のプロジェクトと連携し産業集積を図り、新たな産業振興拠点の形成に取り組む。

無　所　属　｜　守谷　祐志

道明地区に続く産業用地取得

問　国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致に伴う研究者などの居住地区確保や、さまざまな可能性を想定し、道明地区に続く新たな産業用地の取得など先を見据えた施策展開を期待するが、所見は。

答　当面は道明地区の用地整備に尽力するが、企業の集積を図ることは今後のまちづくりにとって重要であることから、将来のため、より戦略的な土地活用を進める。

まちの整備

創　盛　会　｜　豊村　徹也

「ゆぴあす」廃止への住民理解

問　県央ブロックごみ処理施設の整備により、クリーンセンターが廃止され余熱利用施設ゆぴあすも廃止された場合、地域への影響が大きいため、住民の十分な理解が必要だと考えるが、見解は。

答　クリーンセンター廃止により、余熱利用施設への熱供給ができなくなることから、施設の存廃について、地域住民の意見を聞きながらの検討が必要だと考える。

現行野球場廃止の課題

問　新野球場の供用開始により、現在の市営球場は廃止されると聞く。廃止後の利用団体の利便性確保は大きな課題であるが、現球場の民間移管や転用などの検討は。

答　市スポーツ施設適正配置方針の中で、現球場は新野球場完成後廃止としている。駐車場不足などの課題もあり、跡地の利用については民間への譲渡も含め、地元住民などの意見を聞き、検討する。

日本共産党市議団　｜　神部　伸也

まちなか・おでかけパスの見直し

問　まちなか・おでかけパスの利用者から、中心市街地までしか利用できず不便だという声を聞く。以前の寿バスのように、どの区域でも利用できるよう見直しては。

答　継続的な中心市街地活性化への取り組みやバス事業者の減収の懸念など、利用区域拡大には検討を要するが、高齢者の外出機会の増加や免許返納の動機付けにもなることから、関係者と協議する。

盛　友　会　｜　工藤　健一

コミュニティーの後継者不足

問　団塊の世代が多く居住している松園ニュータウンは、高齢化により町内会活動の後継者不足が深刻である。市の見解と対策は。

答　市域全体に比べ地域活動を引き継ぐ世代が少ない状況である。持続可能で移住したいと思えるまちづくりの推進のため、コミュニティー単位で策定している地域づくり計画による取り組みに対して支援を継続し、定住促進に努める。

市政を問う

福祉と健康

盛　友　会　｜　宮川　　寿

医大移転後の市立病院の対応

問　岩手医科大学付属病院移転後の内丸メディカルセンターの診療内容が明らかになり、内丸地区で一定の機能が維持され安心だとの声を聞く。移転に伴い、市立病院で新たに対応が必要なことは。

答　市立病院は矢巾町の本院とメディカルセンターの中間に位置するため、両医療機関の中継機能を担うことで、医療圏の医療提供体制の強化に貢献する。

盛　友　会　｜　櫻　　裕子

手話言語条例の制定

問　障害者基本法の改正により手話は言語であると明記され、コミュニケーションの手段として利用機会の確保が求められており、手話言語条例の制定に取り組む自治体が増えている。条例の制定は意義があると考えるが、所見は。

答　先行して条例を制定した他都市で行われる施策を踏まえ、条例制定による効果や取り組みに向けた体制整備などを検討する。

病児・病後児保育の広域連携

問　核家族化や女性の社会進出に伴い、病児・病後児保育の利用ニーズが高まっている。保育の広域化に係る費用が31年度予算に計上されているが、広域連携により利用者が受けられるサービスは。

答　31年度から滝沢市および矢巾町と協定を締結する。広域化により、施設を利用できる範囲が近隣の市町に勤務する人などに広がり、利便性の向上につながる。

日本共産党市議団　｜　鈴木　　努

医療的ケア児の相談体制強化

問　日常生活の中で医療的ケアが必要な子どもは、発達状況を見極めることで、保育所や通常学級などへ通える可能性がある。相談に応じるコーディネーターの配置など、相談体制の強化が必要では。

答　県が31年度から、コーディネーターの養成研修を行うと聞いており、参加者を庁内で検討する。コーディネーターの役割を十分発揮できる環境整備に取り組む。

子育て世帯への住宅支援

問　北上市では子育て世帯への経済支援や定住促進を図るため、子育て世帯の住宅新築やリフォームへの補助制度がある。本市でも同様の事業を実施しては。

答　既存の住宅を子育て世帯専用の賃貸住宅に改修する民間事業者などに対し、費用の一部を補助している。子育て中の経済的負担軽減は高いニーズがあるため、他都市の事例を参考に研究する。

盛　友　会　｜　田山　俊悦

民生児童委員への支援

問　民生児童委員は地域に不可欠だが、成り手不足が課題である。他市では、社会福祉協議会が委嘱する「ご近所福祉スタッフ」と委員が連携することで、負担減につなげているが、支援への所見は。

答　委員の一斉改選に向け、定員増を図った。モデル事業として成果のあったみたけ地区のボランティア活動などを参考に、支援につながる取り組みを広げていく。

日本共産党市議団　｜　鈴木　礼子

児童の放課後の居場所づくり

問　保護者の経済的負担が大きいなどの理由から、放課後の居場所を必要とする児童が、放課後児童クラブを利用できない実態がある。対応を求めるが、所見は。

答　保育料の軽減により、ひとり親世帯などの児童が放課後児童クラブを利用しやすくなるため、子どもの貧困対策の一つと捉え、効果的な支援についてクラブの関係者から意見を聞き、検討する。

盛　友　会　｜　後藤　百合子

幼稚園就園奨励金の給付方法

問　私立幼稚園に子どもが就園している家庭の経済的負担軽減のため、幼稚園就園奨励金が支給されているが、給付方法は。

答　現在は償還払いであるが、幼児教育・保育の無償化に当たり、市が地域の実情に応じて現物給付と償還払いから給付方法を選択できるとされたことから、利用者の利便性と幼稚園の事務効率を考慮しながら対応を検討する。

在宅で育児をする家庭への支援

問　子ども・子育て支援新制度の対象とならない、在宅で専業的に育児をする家庭への支援が不足していると考えるが、対応状況は。

答　市内８カ所の保育所に地域子育て支援センターを併設するほか、市内２カ所につどいの広場を設置し、在宅で育児をする親を支援している。今後も多様な子育てニーズに対応できるよう、支援の充実と環境の整備に努める。

盛　友　会　｜　工藤　健一

リハビリ施設の情報提供

問　脳疾患などの治療後の回復期に行う集中的なリハビリは、効果が高いと聞く。リハビリ施設の情報を広く市民へ提供すべきだと考えるが、見解は。

答　県ホームページ内のいわて医療ネットで県内医療機関の情報を紹介している。個人の状況に応じた施設選択が重要であり、医療機関や介護事業所などの連携の取り組みに対し、支援や協力を行う。

無　所　属　｜　守谷　祐志

貧困の連鎖防止のための学習支援

問　ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査研究報告書によると、無料の学習支援の利用を希望する声が多い。学力向上を図り、貧困の連鎖を断ち切るためにも、学習支援の回数を増やしては。

答　30年度は３カ所の会場で月４回実施し、長期休暇時に臨時学習会なども行っている。参加者へのアンケート調査を行い、ニーズを確認しながら回数増を検討する。

公　明　党　｜　池野　直友

出産費用への支援拡充

問　出産時は加入する健康保険から出産育児一時金が支給されるが、それ以上に自己負担が生じる場合もあり、費用への心配の解消が重要だと考えるが、見解は。

答　安心して子どもを産み育てられる環境づくりとして、妊産婦への医療費助成とともに、乳幼児の医療費無償化を予定している。出産時祝い金や育児奨励金など、他都市の事例を研究する。

議会活動レポート

各委員会が調査を実施

連合審査会

２月５日に盛岡第一高校の生徒４人を参考人として、教育福祉・産業環境・建設常任委員会合同で連合審査会を開催し、「地元の木材を使ったアスレチック建設についての陳情」の調査を行いました。

地元高校生による陳情内容の説明

教育福祉常任委員会

２月６日に子育て応援プロジェクト・カタリBarの赤澤徳俊氏を参考人として、「子育て支援に関する陳情」の調査を行いました。

交通対策特別委員会

１月23日に（公社）岩手県バス協会専務理事の伊藤純氏と事務局長の鈴木一成氏を参考人として、協会の現状と課題を調査しました。

市政調査会が研修会を開催

友好都市提携を前に、１月15日に東京都文京区において文化人顕彰事業について研修会を行いました。２月５日には盛岡広域市町議員を交え、シティプロモーションおよび河川の治水と防災対策についての研修会を行いました。

友好都市となった文京区での研修会

委員会の審査

４つの常任委員会で、本会議で付託された議案および請願の審査を行いました。また、予算審査特別委員会を設置し、４日間にわたり各会計の当初予算の審査を行いました。

総務 常任委員会

30年度一般会計補正予算など議案11件について審査しました。審査の過程で、空き家の適正管理における取り組みの成果と今後の課題や、国際リニアコライダー（ＩＬＣ）誘致に係る国の動向を踏まえた市の対応などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

教育福祉 常任委員会

盛岡市いじめ問題対策連絡協議会等条例など議案14件について審査し、いずれも可決すべきものと決まりました。また、幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める請願など請願３件は、いずれも採択すべきものと決まりました。

産業環境 常任委員会

30年度一般会計補正予算など議案９件について審査し、新産業等用地整備事業費特別会計の設置期間などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。また、最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願など請願３件は、いずれも不採択とすべきものと決まりました。

建設 常任委員会

30年度一般会計補正予算、盛岡市手数料条例の一部改正など議案12件について審査しました。審査の過程で、29年度と30年度の除排雪の実績比較や、既存不適格建築物の用途変更に係る現在の基準などについて質疑がありましたが、いずれも可決すべきものと決まりました。

予算審査 特別委員会

①歳入全般と市長公室、総務部、財政部、市民部などの歳出に関する予算

主な質疑内容

- 東京都文京区との小学生農村体験交流における地元との関わり
- 災害用備蓄物資の整備状況と今後の検討課題
- ドローン導入と有効な活用方法
- 公共工事の落札状況と不調や不落の要因分析

②保健福祉部、子ども未来部、教育委員会の歳出と、市立病院の歳入・歳出に関する予算

主な質疑内容

- 保育士確保対策事業の実績と保育士不足の構造的な要因
- 盛岡医療圏における岩手医科大学移転後に懸念される事項と市立病院が果たすべき役割
- 部活動指導員の任用要件と今後の増員に向けた所見

③環境部、商工観光部、農林部、農業委員会の歳出に関する予算

主な質疑内容

- 飲用水確保対策事業補助金の制度の詳細と補助の見込み
- ごみ収集カレンダーの多言語化への所見
- 市産材を利用したベンチチェアのデザイン開発の内容と今後の展開

④建設部、都市整備部の歳出と、上下水道局の歳入・歳出に関する予算

主な質疑内容

- 除排雪車両へのＧＰＳロガー搭載による作業効率向上の効果
- 市民への立地適正化計画の十分な説明と周知方法
- 都市公園の公募設置型管理制度の概要と実施計画
- 経年水道管更新事業の概要

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、８ページに一覧表として掲載しています。

盛友会

全議案に賛成

議案第１号は、過去最大の予算規模となったが、市民生活の水準向上を目指すとともに、財政健全化にも留意した予算である。市制130周年を記念し、多くの事業の開催が予定されているが、この機会を捉え、市民の地元愛を高めるとともに、スポーツや文化を通じた国内外への盛岡の魅力発信を期待する。議案第19号は、現在の市職員の時間外労働の実態や発生の要因を的確に把握し、具体的な削減策を実施することで、働く環境の一層の改善に努められたい。

市政クラブ

全議案に賛成

議案第１号は、過去最大規模の当初予算であり、地域経済に好材料となる予算措置がなされたことを評価する。一方で、一般財源の総計では収支不足が見込まれ、引き続き社会保障費や公共施設保有の最適化と長寿命化に係る建設費は増加し、今後も厳しい財政状況が続くことから、事業効果の検証などの取り組みを求める。仙北中学校第二屋内運動場等整備事業は、屋内運動場にトイレなどが整備されず、地域の意見を踏まえた設計とは言い難いことから、再度検討するよう強く要望する。

日本共産党市議団

一部の議案に反対

議案第１～３・７・８・13～15・18・21・52号は、次の立場から反対する。31年度予算が消費税増税を前提としており、手数料などを引き上げ、市民に負担増を押し付けるもので増税中止を国に求めるべきである。ごみ処理広域化は、ごみの減量推進に重要な住民参加を後退させることから計画自体を見直すべきである。過労死ラインを超える時間外勤務を行う職員がいる中で、人員削減を行う職員適正配置計画は見直すべきである。高齢者を年齢で差別する後期高齢者医療制度は廃止すべきである。

創盛会

全議案に賛成

議案第１号は、子ども・子育て関連項目や公共施設長寿命化対策などを重点施策としており評価するが、歳入では消費税増税を織り込んだ国庫・県支出金が14億円の増額となるほか、財政調整基金などの基金取り崩し合計額が19億円となっており、増税後の景気動向や市庁舎建設事業への対応などに十分留意し市政執行に当たられたい。議案第40号は、小学校のトイレ改修事業費が計上されている。児童が快適な学校生活を送れるよう、31年度のエアコン設置工事と併せ速やかに実施されたい。

公明党

全議案に賛成

議案第１号は、市政施行130周年の節目において、人口減少という課題に直面する中、イベントなどにより盛岡の良さを積極的に内外に発信しながら、子育て世代や若者世代の支援に重点的に取り組む姿勢を評価する。戦略プロジェクトや総合計画の各施策の実現に向け、市の課題に真摯（しんし）に向き合いながら取り組みを進められたい。議案第40号は、プレミアム付商品券事業について、利用者が利用しやすいよう十分に配慮するとともに、該当する市民に対して丁寧に対応されたい。